

再生可能エネルギー事業用地に関する用地取得 (発電所事業用地・自営送電線路用地)

用地調査、地域の合意形成から契約交渉にいたる、お客様の事業推進をサポート



こんな「お困りごと」や「実現したいこと」はありませんか？

「用地に関するノウハウがない」「人手不足により事業が進められない」
などのお悩みはございませんか？

- 自営送電線路の権利を確保したい
- 人手が足りないが、固定価格買取制度利用のための同意書を地権者より受領したい(遠隔地権者のため対応が困難)
- 農地転用申請を行いたい
- 道路、河川の占用申請を行いたい
- 賃貸借契約の更新を行いたい
- 用地を取得する手順方法を知りたい
- 再生可能エネルギー事業用地取得にかかる工程を引きたい
- 発電所、自営送電線の工事に必要な資材置場、搬入路を確保したい
- 土地権利者(所有者)を特定したい、公図透写図をデジタル化したい
- 自治体との協議や地域の合意形成を図りたい
- 事業用地の法規制などを調べたい



東京電力グループからのご提案

地域・地権者の信頼を獲得し、事業推進をサポートいたします！

- 東京電力グループの設計会社と共同での業務実施も承ります。
- お客様のお困りごと、ニーズに合わせた内容でご提案をさせていただきます。
- 無料にてお見積もりをさせていただきます。
- 課題を解決する、幅広いサービス・ツール*をご用意しています。

*サービス・ツール：出張や駐在により日本全国対応、現地事務所開設も可能
補償業務管理士による用地補償コンサル

セールスポイント

- 電力設備用地の取得管理を通じて得た、豊富な経験・実績をもとにご提案いたします。
- 用地専門会社として、経験豊富な用地職員や、補償業務管理士*などの有資格者が地域に寄り添った対応で、お客様の事業を支援いたします。
- 全国地域を問わず対応が可能です。
- 約630名以上の用地担当職員が随時現場で調査・確認をしており、即時の対応が可能です。

*補償業務管理士：公共事業の用地補償に関わる民間資格
用地取得における各種補償業務をプロフェッショナルに対応
弊社有資格者12名在籍
登録部門：土地調査部門・土地評価部門・物件部門・事業損失部門・補償関連部門・総合補償部門登録

詳細情報

- 価格帯** 用地取得対象範囲や地権者さまの人数により変動が大きいため、お打ち合わせの上、別途お見積もりをさせていただきます。
- 標準工期(納期)** お打ち合わせの上、別途ご相談をさせていただきます。

サービス 区域	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京			神奈川	山梨	静岡		福島		長野		新潟		日本 全国	海外		
						23区	多摩	島嶼 地域			富士川 以東	全域	猪苗代	浜通り	全域	松本	全域	信濃川			全域	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

商品・サービスのイメージ



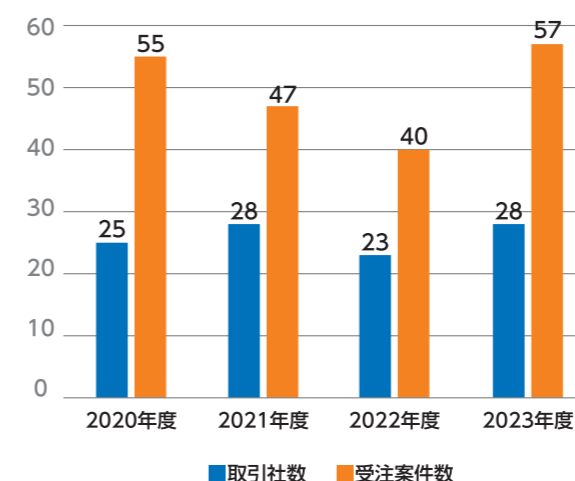
風力発電事業用地取得



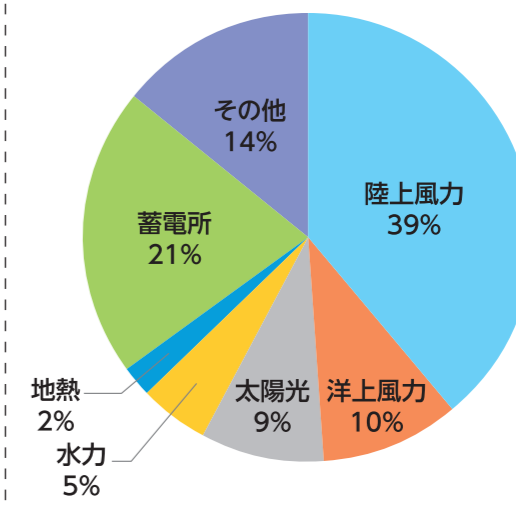
送電線用地取得

受注実績

【受注件数】



【電源種別割合】2023年度



採用事例

主な納入先

● 風力・太陽光をはじめとする再生可能エネルギー事業者さまからのご依頼を受け、全国(北海道から鹿児島県にいたるまで)のお客様にご採用いただいております。

- 地域に密着した対応のおかげで、発電所の運転を開始させることができました。
- 地権者の立場に立った、きめ細やかな対応をしていただけました。
- 行政対応も安心して任せることができました。
風力発電事業者さま

MEMO

再生可能エネルギー用地取得に関するホームページはこちら



商材に関する詳しいご紹介やご質問はこちら

東電用地株式会社

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-25-1
ステーションガーデンタワー5階

開発企画部

TEL:0120-983-705 FAX:03-3891-7320

法人向け

おすすめ
したい
お客さま

自治体・官公庁

警察

消防

学校・教育委員会

電気・ガス

工場

情報通信

ホテル

建設

病院・福祉

運輸・倉庫

マスコミ

金融・証券

不動産

流通・販売

娯楽場

外食

農林・水産

一般家庭

その他